

令和元年度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 2 号
令 和 2 年 8 月 7 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 堀 江 一 男 印

富 士 見 市 監 査 委 員 津 波 信 子 印

令 和 元 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、令 和
元 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た
の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金	9
自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳 出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	65
決算参考資料	
財政分析	67

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和元年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和元年度	富士見市一般会計歳入歳出決算
同	富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和元年度	富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

令和元年度	富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
同	富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

市役所第2会議室、第3会議室、分館会議室、中央図書館集会室及び同視聴覚ホール
令和2年6月25日、26日、29日、同年7月2日、3日、6日、8日、9日、13日及び15日

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	55,816,405,545	36,337,661,419	19,478,744,126
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	53,650,811,499 96.12%	34,393,977,306 94.65%	19,256,834,193 98.86%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	52,741,557,297 94.49%	33,673,234,832 92.67%	19,068,322,465 97.89%
歳 入 歳 出 差 引 額	909,254,202	720,742,474	188,511,728

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、558億1,640万5,545円である。

歳入決算額の合計は 536億5,081万1,499円で、前年度の530億1,503万1,397円に比べ6億3,578万102円 (1.20%) 増加している。

一方、歳出決算額の合計は 527億4,155万7,297円で、前年度の514億3,014万2,742円に比べ13億1,141万4,555円 (2.55%) 増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	34,393,977,306	33,673,234,832	720,742,474	67,142,270	653,600,204
特 別 会 計	19,256,834,193	19,068,322,465	188,511,728	78,759,095	109,752,633
合 計	53,650,811,499	52,741,557,297	909,254,202	145,901,365	763,352,837

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = 事業繰越等繰越額 (継続費繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	34,393,977,306	33,871,936,520	522,040,786	1.54
歳出総額 (B)	33,673,234,832	32,712,449,215	960,785,617	2.94
形式収支(A)－(B) (C)	720,742,474	1,159,487,305	△ 438,744,831	△ 37.84
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	67,142,270	295,930,419	△ 228,788,149	△ 77.31
実質収支額 (C)－(D)	653,600,204	863,556,886	△ 209,956,682	△ 24.31

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額と収入済額との比較
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
36,337,661,419	35,317,661,097	97.19	34,393,977,306	94.65	97.38	△ 1,943,684,113

収入済額のうち主なものは、市税 158 億 8,923 万 1,705 円(構成比率 46.20%)、国庫支出金 63 億 9,833 万 2,066 円(構成比率 18.60%)、地方交付税 27 億 5,023 万 2,000 円(構成比率 8.00%)で、この 3 財源が歳入全体の 72.80%を占めている。

一方、収入未済額は 8 億 1,881 万 7,065 円で、前年度の 8 億 854 万 5,364 円に比べ 1,027 万 1,701 円 (1.27%) の増加となっている。また、不納欠損額は 1 億 508 万 409 円で、前年度の 1 億 373 万 4,596 円に比べ 134 万 5,813 円 (1.30%) の増加となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		前年度対比		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)	
自主財源	市 税	15,889,231,705	46.20	15,520,076,625	45.82	369,155,080	102.38
	分担金及び負担金	469,124,668	1.36	555,169,550	1.64	△ 86,044,882	84.50
	使用料及び手数料	296,356,577	0.86	311,668,107	0.92	△ 15,311,530	95.09
	財産収入	21,707,694	0.06	21,789,957	0.06	△ 82,263	99.62
	寄附金	10,549,886	0.03	317,306,933	0.94	△ 306,757,047	3.32
	繰入金	38,078,729	0.11	21,441,814	0.06	16,636,915	177.59
	繰越金	727,708,305	2.12	934,272,927	2.76	△ 206,564,622	77.89
	諸収入	498,174,978	1.45	356,421,428	1.05	141,753,550	139.77
	計	17,950,932,542	52.19	18,038,147,341	53.25	△ 87,214,799	99.52
依存財源	地方譲与税	198,057,019	0.58	195,574,000	0.58	2,483,019	101.27
	利子割交付金	12,505,000	0.04	24,085,000	0.07	△ 11,580,000	51.92
	配当割交付金	81,644,000	0.24	66,946,000	0.20	14,698,000	121.96
	株式等譲渡所得割交付金	49,341,000	0.14	61,598,000	0.18	△ 12,257,000	80.10
	地方消費税交付金	1,578,303,000	4.59	1,639,568,000	4.84	△ 61,265,000	96.26
	ゴルフ場利用税交付金	1,636,764	0.00	2,019,791	0.01	△ 383,027	81.04
	自動車取得税交付金	44,079,422	0.13	83,168,000	0.25	△ 39,088,578	53.00
	環境性能割交付金	13,343,049	0.04	0	-	13,343,049	-
	地方特例交付金	281,877,000	0.82	107,509,000	0.32	174,368,000	262.19
	地方交付税	2,750,232,000	8.00	2,870,405,000	8.47	△ 120,173,000	95.81
	交通安全対策特別交付金	10,625,000	0.03	11,264,000	0.03	△ 639,000	94.33
	国庫支出金	6,398,332,066	18.60	6,205,446,968	18.32	192,885,098	103.11
	県支出金	2,445,048,444	7.11	2,164,427,420	6.39	280,621,024	112.97
	市債	2,578,021,000	7.50	2,401,778,000	7.09	176,243,000	107.34
計	16,443,044,764	47.81	15,833,789,179	46.75	609,255,585	103.85	
合 計	34,393,977,306	100.00	33,871,936,520	100.00	522,040,786	101.54	

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は減少し、依存財源は増加している。これは自主財源では、主に市税及び諸収入が増えた反面、寄附金及び繰越金が減ったことによるものであり、依存財源では、主に地方交付税及び地方消費税交付金が減った反面、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金及び市債が増えたことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	15,869,881,000	16,192,853,648	15,889,231,705	19,350,705	100.12	98.12
30年度	15,397,021,000	15,945,198,375	15,520,076,625	123,055,625	100.80	97.33
比較増減	472,860,000	247,655,273	369,155,080	△ 103,704,920	△ 0.68	0.79

元年度の収入済額は、前年度に比べ3億6,915万5,080円増加しており、決算規模としては、9年連続して前年度を上回る過去最大の収入額となった。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	8,043,604,750	50.62	7,774,972,158	50.10	268,632,592	103.46
固定資産税	5,910,859,151	37.20	5,856,737,625	37.74	54,121,526	100.92
軽自動車税	135,588,218	0.85	130,472,280	0.84	5,115,938	103.92
市たばこ税	750,330,701	4.72	719,053,900	4.63	31,276,801	104.35
都市計画税	1,048,848,885	6.60	1,038,840,662	6.69	10,008,223	100.96
合 計	15,889,231,705	100.00	15,520,076,625	100.00	369,155,080	102.38

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	15,768,869,888	120,361,817	15,889,231,705	94,679,789	209,155,837
30年度	15,334,101,268	185,975,357	15,520,076,625	100,669,527	326,156,380
比較増減	434,768,620	△ 65,613,540	369,155,080	△ 5,989,738	△ 117,000,543

不納欠損額は、前年度に比べ598万9,738円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	7,963,819,332	79,785,418	8,043,604,750	71,323,719	140,108,544
個 人	7,299,265,632	78,003,610	7,377,269,242	69,985,494	135,418,544
法 人	664,553,700	1,781,808	666,335,508	1,338,225	4,690,000
固定資産税	5,878,014,206	32,844,945	5,910,859,151	17,406,945	54,708,166
軽自動車税	133,767,304	1,820,914	135,588,218	2,749,786	4,463,784
市たばこ税	750,330,701	0	750,330,701	0	0
都市計画税	1,042,938,345	5,910,540	1,048,848,885	3,199,339	9,875,343
合 計	15,768,869,888	120,361,817	15,889,231,705	94,679,789	209,155,837

市民税には、21万3,683円の過誤納金還付未済額が含まれている。

また、固定資産税の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金793万9,900円が含まれており、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割132万8,700円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	4,779,964	166	11,594,932	403	△ 6,814,968	△ 237
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	89,899,825	1,106	89,074,595	698	825,230	408
合 計	94,679,789	1,272	100,669,527	1,101	△ 5,989,738	171

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税(普通徴収)		市 民 税(特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	5,073,757	79	0	0	0	0	266,700	19
生 活 困 窮	7,714,456	96	0	0	0	0	245,000	23
死 亡	4,478,553	56	0	0	0	0	260,200	22
交付要求配当無	282,498	3	23,975	2	0	0	0	0
所 在 不 明	6,627,580	122	18,257	3	41,600	1	217,100	20
事業倒産・不振	0	0	723,156	10	796,808	9	58,400	6
出 国	3,000,243	61	0	0	0	0	4,000	1
財 産 な し	40,466,136	454	1,576,883	15	499,817	4	1,698,386	176
合 計	67,643,223	871	2,342,271	30	1,338,225	14	2,749,786	267

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	1,019,559	14	182,641	14	0	0	6,542,657	106	61,723
生 活 困 窮	1,384,432	14	257,268	14	0	0	9,601,156	119	80,682
死 亡	4,184,746	75	756,754	75	0	0	9,680,253	138	70,147
交付要求配当無	428,149	3	79,151	3	0	0	813,773	7	116,253
所 在 不 明	273,887	6	49,213	6	0	0	7,227,637	150	48,184
事業倒産・不振	81,517	2	14,983	2	0	0	1,674,864	26	64,418
出 国	69,631	1	12,369	1	0	0	3,086,243	63	48,988
財 産 な し	9,965,024	77	1,846,960	77	0	0	56,053,206	663	84,545
合 計	17,406,945	192	3,199,339	192	0	0	94,679,789	1,272	74,434

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	197,080,000	198,057,019	198,057,019	977,019	100.50	100.00
30年度	197,000,000	195,574,000	195,574,000	△ 1,426,000	99.28	100.00
比較増減	80,000	2,483,019	2,483,019	2,403,019	1.22	0.00

元年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億4,398万2,000円、地方揮発油譲与税4,999万5,019円及び森林環境譲与税408万円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	27,000,000	12,505,000	12,505,000	△ 14,495,000	46.31	100.00
30年度	25,000,000	24,085,000	24,085,000	△ 915,000	96.34	100.00
比較増減	2,000,000	△ 11,580,000	△ 11,580,000	△ 13,580,000	△ 50.03	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	91,000,000	81,644,000	81,644,000	△ 9,356,000	89.72	100.00
30年度	67,000,000	66,946,000	66,946,000	△ 54,000	99.92	100.00
比較増減	24,000,000	14,698,000	14,698,000	△ 9,302,000	△ 10.20	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	88,000,000	49,341,000	49,341,000	△ 38,659,000	56.07	100.00
30年度	61,000,000	61,598,000	61,598,000	598,000	100.98	100.00
比較増減	27,000,000	△ 12,257,000	△ 12,257,000	△ 39,257,000	△ 44.91	0.00

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	1,680,000,000	1,578,303,000	1,578,303,000	△ 101,697,000	93.95	100.00
30年度	1,610,000,000	1,639,568,000	1,639,568,000	29,568,000	101.84	100.00
比較増減	70,000,000	△ 61,265,000	△ 61,265,000	△ 131,265,000	△ 7.89	0.00

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	2,000,000	1,636,764	1,636,764	△ 363,236	81.84	100.00
30年度	2,000,000	2,019,791	2,019,791	19,791	100.99	100.00
比較増減	0	△ 383,027	△ 383,027	△ 383,027	△ 19.15	0.00

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	36,000,000	44,079,422	44,079,422	8,079,422	122.44	100.00
30年度	77,000,000	83,168,000	83,168,000	6,168,000	108.01	100.00
比較増減	△ 41,000,000	△ 39,088,578	△ 39,088,578	1,911,422	14.43	0.00

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	14,000,000	13,343,049	13,343,049	△ 656,951	95.31	100.00
30年度	0	0	0	0	-	-
比較増減	14,000,000	13,343,049	13,343,049	△ 656,951	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	266,813,000	281,877,000	281,877,000	15,064,000	105.65	100.00
30年度	107,509,000	107,509,000	107,509,000	0	100.00	100.00
比較増減	159,304,000	174,368,000	174,368,000	15,064,000	5.65	0.00

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	2,694,155,000	2,750,232,000	2,750,232,000	56,077,000	102.08	100.00
30年度	2,831,347,000	2,870,405,000	2,870,405,000	39,058,000	101.38	100.00
比較増減	△ 137,192,000	△ 120,173,000	△ 120,173,000	17,019,000	0.70	0.00

元年度の収入済額は、前年度に比べ1億2,017万3,000円減少している。その内訳は、特別交付税が2億5,607万7,000円で、前年度2億3,905万8,000円に比べ1,701万9,000円増加した反面、普通交付税が24億9,415万5,000円で、前年度26億3,134万7,000円に比べ1億3,719万2,000円減少している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	12,000,000	10,625,000	10,625,000	△ 1,375,000	88.54	100.00
30年度	12,000,000	11,264,000	11,264,000	△ 736,000	93.87	100.00
比較増減	0	△ 639,000	△ 639,000	△ 639,000	△ 5.33	0.00

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	509,150,000	488,697,668	469,124,668	△ 40,025,332	92.14	95.99
30年度	586,973,000	575,500,750	555,169,550	△ 31,803,450	94.58	96.47
比較増減	△ 77,823,000	△ 86,803,082	△ 86,044,882	△ 8,221,882	△ 2.44	△ 0.48

元年度の収入済額は、前年度に比べ 8,604 万 4,882 円減少している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 2,009 万 4,820 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 4 億 563 万 3,507 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金 1,085 万 7,495 円及び特別支援学校費負担金 1,438 万 6,102 円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	309,270,000	297,000,377	296,356,577	△ 12,913,423	95.82	99.78
30年度	310,776,000	312,644,307	311,668,107	892,107	100.29	99.69
比較増減	△ 1,506,000	△ 15,643,930	△ 15,311,530	△ 13,805,530	△ 4.47	0.09

元年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 4,442 万 7,447 円及び手数料 5,192 万 9,130 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 3,800 万 1,790 円及び自動車駐車場使用料 2,006 万 6,200 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,250 万 6,990 円及び住宅使用料 1,407 万 5,840 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,696 万 3,850 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,012 万 9,700 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 444 万 9,410 円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	6,775,260,000	6,565,709,066	6,398,332,066	△ 376,927,934	94.44	97.45
30年度	6,366,366,000	6,304,128,968	6,205,446,968	△ 160,919,032	97.47	98.43
比較増減	408,894,000	261,580,098	192,885,098	△ 216,008,902	△ 3.03	△ 0.98

元年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 56 億 456 万 4,639 円、国庫補助金 7 億 6,849 万 8,100 円及び国庫委託金 2,526 万 9,327 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 11 億 8,629 万 5,606 円、生活扶助費等負担金 19 億 8,243 万 4,000 円、自立支援費負担金 11 億 1,512 万 6,849 円及び児童手当負担金 12 億 411 万 8,999 円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 3 億 3,880 万 9,000 円及び社会福祉費補助金 4,339 万 2,100 円、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金 1 億 7,789 万 9,000 円及び道路橋梁費補助金 9,841 万円並びに教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金 3,078 万 7,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 2,399 万 3,703 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,288 万 5,098 円増加している。この主な要因は、民生費国庫負担金のうち生活扶助費等負担金、自立支援費負担金及び児童手当負担金、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金並びに教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金が減少した反面、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金、民生費国庫補助金のうち社会福祉費補助金並びに土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金及び道路橋梁費補助金が増加したことなどによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	2,472,415,000	2,445,971,444	2,445,048,444	△ 27,366,556	98.89	99.96
30年度	2,115,954,000	2,165,904,420	2,164,427,420	48,473,420	102.29	99.93
比較増減	356,461,000	280,067,024	280,621,024	△ 75,839,976	△ 3.40	0.03

元年度の収入済額の内訳は、県負担金16億6,587万896円、県補助金5億124万7,929円及び県委託金2億7,792万9,619円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金4億5,933万9,564円、社会福祉費負担金3億3,108万8,226円、自立支援費負担金5億4,856万8,794円及び児童手当負担金2億5,867万7,999円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金9,060万9,930円及び児童福祉費補助金3億2,972万5,518円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金1億8,296万5,687円、県議会議員選挙委託金1,371万6,484円、県知事選挙委託金2,528万8,780円及び参議院議員選挙委託金5,146万9,219円である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	25,516,000	21,707,694	21,707,694	△ 3,808,306	85.07	100.00
30年度	20,713,000	21,789,957	21,789,957	1,076,957	105.20	100.00
比較増減	4,803,000	△ 82,263	△ 82,263	△ 4,885,263	△ 20.13	0.00

元年度の収入済額の内訳は、財産運用収入2,093万5,473円及び財産売却収入77万2,221円である。

収入済額は、前年度に比べ8万2,263円減少している。この主な要因は、財産運用収入のうち土地建物貸付収入が減少したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	18,504,000	10,549,886	10,549,886	△ 7,954,114	57.01	100.00
30年度	319,111,000	317,306,933	317,306,933	△ 1,804,067	99.43	100.00
比較増減	△ 300,607,000	△ 306,757,047	△ 306,757,047	△ 6,150,047	△ 42.42	0.00

収入済額は、前年度に比べ3億675万7,047円減少している。この主な要因は、まちづくり寄附金が前年度（2億657万5,400円）に比べ1億9,603万4,400円減少し、一般寄附金が皆減したこと（前年度1億円）などによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	349,441,000	344,447,729	38,078,729	△ 311,362,271	10.90	11.06
30年度	286,646,000	276,293,814	21,441,814	△ 265,204,186	7.48	7.76
比較増減	62,795,000	68,153,915	16,636,915	△ 46,158,085	3.42	3.30

元年度の収入済額の内訳は、まちづくり寄附基金繰入金3,598万6,882円及び産業振興基金繰入金209万1,847円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	727,707,419	727,708,305	727,708,305	886	100.00	100.00
30年度	934,271,959	934,272,927	934,272,927	968	100.00	100.00
比較増減	△ 206,564,540	△ 206,564,622	△ 206,564,622	△ 82	0.00	0.00

元年度の収入済額のうち、2億9,593万419円は、30年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	697,348,000	623,351,026	498,174,978	△ 199,173,022	71.44	79.92
30年度	291,694,000	465,556,081	356,421,428	64,727,428	122.19	76.56
比較増減	405,654,000	157,794,945	141,753,550	△ 263,900,450	△ 50.75	3.36

元年度の収入済額のうち主なものは、延滞金4,569万6,877円、後期高齢受託事業収入4,491万3,261円及び雑入4億477万4,309円である。

収入済額は、前年度に比べ1億4,175万3,550円増加している。この主な要因は、延滞金が減少した反面、雑入のうちプレミアム付商品券販売収入（1億1,328万4,000円）が皆増したことなどによるものである。

また、収入未済額は、生活保護費返還金などで生じている。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元年度	3,475,121,000	2,578,021,000	2,578,021,000	△ 897,100,000	74.19	100.00
30年度	3,161,578,000	2,401,778,000	2,401,778,000	△ 759,800,000	75.97	100.00
比較増減	313,543,000	176,243,000	176,243,000	△ 137,300,000	△ 1.78	0.00

元年度の起債額は、前年度に比べ1億7,624万3,000円増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度起債額	30年度起債額	比較増減	増減率
総 務 債	179,800,000	244,100,000	△ 64,300,000	△ 26.34
民 生 債	122,200,000	135,200,000	△ 13,000,000	△ 9.62
衛 生 債	0	41,100,000	△ 41,100,000	-
土 木 債	442,100,000	111,700,000	330,400,000	295.79
教 育 債	738,100,000	579,700,000	158,400,000	27.32
臨時財政対策債	1,095,821,000	1,289,978,000	△ 194,157,000	△ 15.05
合 計	2,578,021,000	2,401,778,000	176,243,000	7.34

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元 年 度	36,337,661,419	33,673,234,832	1,071,442,270	1,592,984,317	92.67
30 年 度	34,780,959,959	32,712,449,215	435,184,419	1,633,326,325	94.05
比 較 増 減	1,556,701,460	960,785,617	636,257,851	△ 40,342,008	△ 1.38

元年度の決算状況は、予算現額 363 億 3,766 万 1,419 円に対して、支出済額 336 億 7,323 万 4,832 円で、前年度に比べ 9 億 6,078 万 5,617 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 92.67%（前年度 94.05%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、10 億 8,332 万 9,000 円で、当初予算 348 億 1,914 万 8,000 円に対して 3.11%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、4,022 万 9,354 円（28 件）で、前年度充当額 2,971 万 2,924 円（20 件）に比べ 1,051 万 6,430 円（35.39%）の増加となっている。
- 3 翌年度繰越額 10 億 7,144 万 2,270 円の内訳は、総務費では総務管理費の 1 億 3,575 万 8,000 円、衛生費では保健衛生費の 1 万円、農林水産業費では農業費の 132 万 6,000 円、土木費では道路橋梁費の 3 億 9,397 万 8,560 円、河川費の 9,082 万 4,000 円及び都市計画費の 1 億 1,850 万 2,710 円、教育費では小学校費の 7,363 万 7,000 円及び中学校費の 8,614 万 7,000 円並びに災害復旧費では公共土木施設災害復旧費の 1 億 7,125 万 9,000 円である。
- 4 不用額は、15 億 9,298 万 4,317 円で、予算現額に対する割合は 4.38%（前年度 4.70%）となっており、主なものは総務費の 1 億 5,888 万 6,316 円、民生費の 9 億 2,438 万 1,846 円、土木費の 2 億 4,736 万 9,584 円及び教育費の 1 億 5,555 万 4,733 円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	236,703,901	0.70	242,397,482	0.74	△ 5,693,581	97.65
総 務 費	4,211,269,564	12.51	4,199,505,844	12.84	11,763,720	100.28
民 生 費	17,286,105,325	51.33	16,309,390,637	49.86	976,714,688	105.99
衛 生 費	1,775,256,566	5.27	1,835,626,798	5.61	△ 60,370,232	96.71
労 働 費	6,334,024	0.02	7,040,383	0.02	△ 706,359	89.97
農 林 水 産 業 費	131,631,053	0.39	116,843,605	0.36	14,787,448	112.66
商 工 費	78,262,468	0.23	78,434,683	0.24	△ 172,215	99.78
土 木 費	3,031,621,393	9.00	2,748,105,032	8.40	283,516,361	110.32
消 防 費	1,258,688,718	3.74	1,228,306,208	3.75	30,382,510	102.47
教 育 費	3,315,656,516	9.85	3,581,962,528	10.95	△ 266,306,012	92.57
災 害 復 旧 費	2,200,000	0.01	0	—	2,200,000	—
公 債 費	2,339,505,304	6.95	2,364,836,015	7.23	△ 25,330,711	98.93
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	33,673,234,832	100.00	32,712,449,215	100.00	960,785,617	102.94

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元年度	249,757,000	236,703,901	0	13,053,099	94.77
30年度	247,837,000	242,397,482	0	5,439,518	97.81
比較増減	1,920,000	△ 5,693,581	0	7,613,581	△ 3.04

元年度の決算額は、2億3,670万3,901円で前年度に比べ569万3,581円(2.35%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元年度	4,505,913,880	4,211,269,564	135,758,000	158,886,316	93.46
30年度	4,373,199,235	4,199,505,844	10,337,760	163,355,631	96.03
比較増減	132,714,645	11,763,720	125,420,240	△ 4,469,315	△ 2.57

元年度の決算額は、42億1,126万9,564円で前年度に比べ1,176万3,720円(0.28%)の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	3,238,468,042	76.90	3,341,551,591	79.57	△ 103,083,549	96.92
徴 税 費	463,867,445	11.01	444,090,823	10.57	19,776,622	104.45
戸籍住民基本台帳費	362,795,383	8.61	350,244,527	8.34	12,550,856	103.58
選 挙 費	115,686,591	2.75	31,970,774	0.76	83,715,817	361.85
統 計 調 査 費	3,916,620	0.09	5,091,781	0.12	△ 1,175,161	76.92
監 査 委 員 費	26,535,483	0.63	26,556,348	0.63	△ 20,865	99.92
合 計	4,211,269,564	100.00	4,199,505,844	100.00	11,763,720	100.28

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,198,159,566	37.00	1,195,325,492	35.77	2,834,074	100.24
文 書 広 報 費	83,357,391	2.57	100,148,921	3.00	△ 16,791,530	83.23
財 政 管 理 費	11,882,675	0.37	10,431,096	0.31	1,451,579	113.92
会 計 管 理 費	13,225,658	0.41	13,360,322	0.40	△ 134,664	98.99
財 産 管 理 費	533,842,392	16.48	420,583,512	12.59	113,258,880	126.93
企 画 調 整 費	381,616,117	11.78	512,564,403	15.34	△ 130,948,286	74.45
コミュニティセンター費	34,558,893	1.07	75,314,602	2.25	△ 40,755,709	45.89
市 民 相 談 費	9,322,008	0.29	10,367,628	0.31	△ 1,045,620	89.91
交 通 安 全 対 策 費	336,996,033	10.41	268,064,081	8.02	68,931,952	125.71
支 所 及 び 出 張 所 費	21,460,097	0.66	20,191,238	0.60	1,268,859	106.28
自 治 振 興 費	475,938,252	14.70	441,418,628	13.21	34,519,624	107.82
防 災 費	56,763,395	1.75	31,432,438	0.94	25,330,957	180.59
公 平 委 員 会 費	168,881	0.01	163,736	0.00	5,145	103.14
財 政 調 整 基 金 費	796,641	0.02	1,266,300	0.04	△ 469,659	62.91
諸 費	9,671,162	0.30	8,026,242	0.24	1,644,920	120.49
市民交流センター費	70,708,881	2.18	232,892,952	6.97	△ 162,184,071	30.36
合 計	3,238,468,042	100.00	3,341,551,591	100.00	△ 103,083,549	96.92

財産管理費が増加したのは、庁舎維持管理事業に係る工事請負費が皆増し、公共施設整備基金積立事業に係る積立金が増加したこと、及び公共施設マネジメント事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

企画調整費が減少したのは、電子計算組織運営事業に係る委託料、使用料及び賃借料、及び備品購入費が増加した反面、まちづくり寄附基金積立事業に係る積立金が減少したことなどによるものである。

市民交流センター費が減少したのは、ふじみ野交流センター維持管理事業に係る工事請負費（空調設備更新工事等）が減少したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	303,785,151	65.49	305,216,138	68.73	△ 1,430,987	99.53
賦 課 徴 収 費	160,082,294	34.51	138,874,685	31.27	21,207,609	115.27
合 計	463,867,445	100.00	444,090,823	100.00	19,776,622	104.45

賦課徴収費が増加したのは、収税事務事業に係る委託料、還付金及び還付加算金が減少した反面、課税事務事業に係る不動産鑑定料及び委託料が増加したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	362,795,383	100.00	350,244,527	100.00	12,550,856	103.58

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、給与費等が増えたことによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	25,179,851	21.77	23,111,529	72.29	2,068,322	108.95
選 挙 啓 発 費	32,257	0.03	12,760	0.04	19,497	252.80
県議会議員選挙費	13,716,484	11.86	8,846,485	27.67	4,869,999	155.05
参議院議員選挙費	27,270,852	23.57	0	-	27,270,852	-
埼玉県知事選挙費	25,288,780	21.86	0	-	25,288,780	-
参議院議員補欠選挙費	24,198,367	20.92	0	-	24,198,367	-
合 計	115,686,591	100.00	31,970,774	100.00	83,715,817	361.85

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
統 計 調 査 総 務 費	60,407	1.54	56,928	1.12	3,479	106.11
基 幹 統 計 調 査 費	3,856,213	98.46	5,034,853	98.88	△ 1,178,640	76.59
合 計	3,916,620	100.00	5,091,781	100.00	△ 1,175,161	76.92

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	26,535,483	100.00	26,556,348	100.00	△ 20,865	99.92

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元 年 度	18,210,487,171	17,286,105,325	0	924,381,846	94.92
30 年 度	17,062,822,300	16,309,390,637	9,651,200	743,780,463	95.58
比 較 増 減	1,147,664,871	976,714,688	△ 9,651,200	180,601,383	△ 0.66

元年度の決算額は、172億8,610万5,325円で前年度に比べ9億7,671万4,688円(5.99%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	6,857,811,136	39.67	6,439,864,843	39.49	417,946,293	106.49
児 童 福 祉 費	7,392,171,685	42.76	6,920,577,668	42.43	471,594,017	106.81
生 活 保 護 費	3,036,122,504	17.56	2,948,948,126	18.08	87,174,378	102.96
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—
合 計	17,286,105,325	100.00	16,309,390,637	100.00	976,714,688	105.99

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	1,651,648,666	24.08	1,690,903,528	26.26	△ 39,254,862	97.68
身体障害者福祉費	306,237,515	4.47	305,843,215	4.75	394,300	100.13
行旅病人及び死亡人取扱費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
知的障害者福祉費	32,505,002	0.47	46,015,255	0.71	△ 13,510,253	70.64
老人福祉費	2,232,044,280	32.55	2,188,722,704	33.99	43,321,576	101.98
国民年金総務費	27,135,441	0.40	25,021,707	0.39	2,113,734	108.45
自立支援事業費	2,601,634,436	37.94	2,176,192,082	33.79	425,442,354	119.55
精神保健事業費	6,595,796	0.10	7,156,352	0.11	△ 560,556	92.17
合 計	6,857,811,136	100.00	6,439,864,843	100.00	417,946,293	106.49

社会福祉総務費が減少したのは、給与費等及び国民健康保険基盤安定繰出金が増加したこと並びにプレミアム付商品券事業に係る経費が皆増した反面、国民健康保険特別会計繰出金が減少したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、老人福祉センター維持管理事業に係る工事請負費（空調設備更新工事）が皆減した反面、後期高齢者医療事務事業に係る後期高齢者医療費負担金及び後期高齢者医療基盤安定繰出金並びに介護保険特別会計繰出金が増えたことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援給付事業に係る扶助費及び平成30年度障害者自立支援給付費等の国県負担金返還金が増えたことなどによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	1,538,204,434	20.81	1,630,858,962	23.57	△ 92,654,528	94.32
児 童 措 置 費	4,875,149,877	65.95	4,328,705,638	62.55	546,444,239	112.62
児 童 福 祉 施 設 費	867,413,444	11.73	915,147,367	13.22	△ 47,733,923	94.78
通 園 施 設 費	111,403,930	1.51	45,865,701	0.66	65,538,229	242.89
合 計	7,392,171,685	100.00	6,920,577,668	100.00	471,594,017	106.81

児童福祉総務費が減少したのは、こども医療費支給事業に係るこども医療費及び幼稚園等就園奨励事業に係る幼稚園等就園奨励費補助金が減少したことなどによるものである。

児童措置費が増加したのは、児童手当支給事業に係る児童手当が減少した反面、児童扶養手当支給事業に係る児童扶養手当、保育所等入所児童委託事業に係る委託料、民間保育所等運営助成事業に係る補助金及び児童福祉施設入所援護事業に係る委託料が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が減少したのは、保育所等施設整備事業に係る民間保育所緊急整備事業費補助金が減少し、小規模保育設置促進事業費補助金が皆減したことなどによるものである。

通園施設費が増加したのは、主にみずほ学園運営事業に係る工事請負費（大規模改修工事）が増加したことによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	169,239,075	5.57	168,580,831	5.72	658,244	100.39
扶 助 費	2,866,883,429	94.43	2,780,367,295	94.28	86,516,134	103.11
合 計	3,036,122,504	100.00	2,948,948,126	100.00	87,174,378	102.96

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業に係る平成30年度生活保護費等国庫負担金返還金が減少した反面、各種扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
元 年 度	1,844,542,226	1,775,256,566	10,000	69,275,660	96.24
3 0 年 度	1,915,150,000	1,835,626,798	32,568,976	46,954,226	95.85
比 較 増 減	△ 70,607,774	△ 60,370,232	△ 32,558,976	22,321,434	0.39

元年度の決算額は、17億7,525万6,566円で前年度に比べ6,037万232円(3.29%)の減少となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	741,809,013	41.79	808,510,422	44.05	△ 66,701,409	91.75
清 掃 費	1,033,447,553	58.21	1,027,116,376	55.95	6,331,177	100.62
合 計	1,775,256,566	100.00	1,835,626,798	100.00	△ 60,370,232	96.71

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	143,700,845	19.37	145,913,178	18.05	△ 2,212,333	98.48
予 防 費	274,630,801	37.02	280,465,485	34.69	△ 5,834,684	97.92
環 境 衛 生 費	80,572,708	10.86	80,992,757	10.02	△ 420,049	99.48
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	236,085,530	31.83	293,416,142	36.29	△ 57,330,612	80.46
公 害 対 策 費	6,819,129	0.92	7,722,860	0.96	△ 903,731	88.30
合 計	741,809,013	100.00	808,510,422	100.00	△ 66,701,409	91.75

予防費が減少したのは、感染症等予防対策事業に係る委託料が減少したことによるものである。

健康増進センター費が減少したのは、健康増進センター施設維持管理事業に係る工事請負費が皆減したことなどによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	373,526,069	36.14	366,331,512	35.67	7,194,557	101.96
塵 芥 処 理 費	608,489,484	58.88	582,326,899	56.70	26,162,585	104.49
し 尿 処 理 費	51,432,000	4.98	78,457,965	7.64	△ 27,025,965	65.55
合 計	1,033,447,553	100.00	1,027,116,376	100.00	6,331,177	100.62

清掃総務費が増加したのは、給与費等及びごみ収集事業に係る委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、ごみ収集事業に係る委託料、ごみ減量化推進事業に係る報償費（紙、布類定期回収奨励金）及び志木地区衛生組合運営事業に係る負担金が増加したことによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業（し尿）に係る負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
元 年 度	6,428,000	6,334,024	0	93,976	98.54
30 年 度	7,112,000	7,040,383	0	71,617	98.99
比 較 増 減	△ 684,000	△ 706,359	0	22,359	△ 0.45

元年度の決算額は、633万4,024円で前年度に比べ70万6,359円(10.03%)の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
労 働 諸 費	6,334,024	100.00	7,040,383	100.00	△ 706,359	89.97

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
元 年 度	140,080,000	131,631,053	1,326,000	7,122,947	93.97
30 年 度	127,400,000	116,843,605	2,880,000	7,676,395	91.71
比 較 増 減	12,680,000	14,787,448	△ 1,554,000	△ 553,448	2.26

元年度の決算額は、1億3,163万1,053円で前年度に比べ1,478万7,448円(12.66%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	11,339,777	8.61	10,103,157	8.65	1,236,620	112.24
農 業 総 務 費	79,497,894	60.39	73,927,345	63.27	5,570,549	107.54
農 業 振 興 費	25,529,382	19.39	16,208,303	13.87	9,321,079	157.51
農 地 費	15,264,000	11.60	16,604,800	14.21	△ 1,340,800	91.93
合 計	131,631,053	100.00	116,843,605	100.00	14,787,448	112.66

農業総務費が増加したのは、給与費等が増加したことなどによるものである。

農業振興費が増加したのは、農業経営基盤強化対策事業及び農業生産支援事業に係る補助金が増加し、南畑ふれあいプラザ維持管理事業に係る工事請負費（空調設備更新工事）及び森林環境整備基金積立事業に係る積立金が皆増したことなどによるものである。

農地費が減少したのは、農地耕作条件改善事業に係る委託料が皆増した反面、小規模土地改良事業に係る補助金が減少し、農道改修整備事業に係る工事請負費（道路改修工事）が皆減したことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
元 年 度	82,048,000	78,262,468	0	3,785,532	95.39
3 0 年 度	84,224,000	78,434,683	0	5,789,317	93.13
比 較 増 減	△ 2,176,000	△ 172,215	0	△ 2,003,785	2.26

元年度の決算額は、7,826万2,468円で前年度に比べ17万2,215円(0.22%)の減少となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	29,747,615	38.01	27,270,058	34.77	2,477,557	109.09
商 工 業 振 興 費	48,514,853	61.99	51,164,625	65.23	△ 2,649,772	94.82
合 計	78,262,468	100.00	78,434,683	100.00	△ 172,215	99.78

商工総務費が増加したのは、給与費等が増加したことによるものである。

商工業振興費が減少したのは、住み続け宅なる改修費助成事業に係る補助金が増加した反面、商工業推進事業に係る各種補助金が減少し、委託料が皆減したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
元 年 度	3,882,296,247	3,031,621,393	603,305,270	247,369,584	78.09
3 0 年 度	3,495,434,335	2,748,105,032	379,746,483	367,582,820	78.62
比 較 増 減	386,861,912	283,516,361	223,558,787	△ 120,213,236	△ 0.53

元年度の決算額は、30億3,162万1,393円で前年度に比べ2億8,351万6,361円(10.32%)の増加となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	264,205,423	8.71	239,925,607	8.73	24,279,816	110.12
道 路 橋 梁 費	735,707,059	24.27	696,934,399	25.36	38,772,660	105.56
河 川 費	298,538,259	9.85	133,237,302	4.85	165,300,957	224.07
都 市 計 画 費	1,689,176,968	55.72	1,637,042,536	59.57	52,134,432	103.18
住 宅 費	43,993,684	1.45	40,965,188	1.49	3,028,496	107.39
合 計	3,031,621,393	100.00	2,748,105,032	100.00	283,516,361	110.32

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	251,001,959	95.00	227,334,097	94.75	23,667,862	110.41
建 築 指 導 費	5,183,566	1.96	4,074,757	1.70	1,108,809	127.21
応 急 処 理 費	8,019,898	3.04	8,516,753	3.55	△ 496,855	94.17
合 計	264,205,423	100.00	239,925,607	100.00	24,279,816	110.12

土木総務費が増加したのは、給与費等及び道水路台帳整備事業に係る委託料が増加したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道路橋梁総務費	49,144,033	6.68	51,600,403	7.40	△ 2,456,370	95.24
道路維持費	327,076,739	44.46	352,747,706	50.61	△ 25,670,967	92.72
道路新設改良費	326,675,530	44.40	227,856,354	32.69	98,819,176	143.37
市道舗装費	32,810,757	4.46	64,729,936	9.29	△ 31,919,179	50.69
合 計	735,707,059	100.00	696,934,399	100.00	38,772,660	105.56

道路維持費が減少したのは、道路修繕事業に係る工事請負費が増加した反面、委託料が減少し、歩道整備事業に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

道路新設改良費が増加したのは、幹線道路整備事業に係る物件補償料が減少した反面、工事請負費及び道路用地買収費が増加したことなどによるものである。

市道舗装費が減少したのは、採納道路整備事業、生活道路整備事業及び火葬場関連整備事業に係る工事請負費が減少したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	298,538,259	100.00	133,237,302	100.00	165,300,957	224.07

河川総務費が増加したのは、浸水対策事業に係る工事請負費が増加したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	250,866,633	14.85	150,396,690	9.19	100,469,943	166.80
土地区画整理費	527,723,296	31.24	615,667,978	37.61	△ 87,944,682	85.72
公共下水道費	500,547,000	29.63	525,006,000	32.07	△ 24,459,000	95.34
都市下水路費	10,814,614	0.64	5,478,153	0.33	5,336,461	197.41
公 園 費	246,890,742	14.62	159,472,382	9.74	87,418,360	154.82
緑化推進費	57,002,883	3.37	106,949,461	6.53	△ 49,946,578	53.30
街 路 費	95,331,800	5.64	74,071,872	4.52	21,259,928	128.70
合 計	1,689,176,968	100.00	1,637,042,536	100.00	52,134,432	103.18

都市計画総務費が増加したのは、秩序ある土地利用推進事業に係る委託料が増加したこと並びにシティゾーン整備推進事業に係る委託料が増加し、同事業に係る用地購入費及び物件補償料が皆増したことによるものである。

土地区画整理費が減少したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が減少し、用地取得費が皆減したことなどによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業に係る負担金及び補助金が減少したことによるものである。

公園費が増加したのは、公園整備事業に係る委託料及び用地取得費並びに公園・緑地維持管理事業に係る委託料が増加したことなどによるものである。

緑化推進費が減少したのは、緑地保全基金積立金が減少したことによるものである。

街路費が増加したのは、鶴瀬駅東口整備事業に係る委託料及び負担金が増加したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	43,993,684	100.00	40,965,188	100.00	3,028,496	107.39

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
元 年 度	1,258,689,000	1,258,688,718	0	282	100.00
30 年 度	1,228,307,000	1,228,306,208	0	792	100.00
比 較 増 減	30,382,000	30,382,510	0	△ 510	0.00

元年度の決算額は、12億5,868万8,718円で前年度に比べ3,038万2,510円(2.47%)の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
常 備 消 防 費	1,212,726,718	96.35	1,178,928,208	95.98	33,798,510	102.87
非 常 備 消 防 費	45,962,000	3.65	49,378,000	4.02	△ 3,416,000	93.08
合 計	1,258,688,718	100.00	1,228,306,208	100.00	30,382,510	102.47

常備消防費が増加し、非常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業(常備消防・非常備消防)に係る各負担金が増減したことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
元 年 度	3,630,995,249	3,315,656,516	159,784,000	155,554,733	91.32
30 年 度	3,850,661,013	3,581,962,528	0	268,698,485	93.02
比 較 増 減	△ 219,665,764	△ 266,306,012	159,784,000	△ 113,143,752	△ 1.70

元年度の決算額は、33億1,565万6,516円で前年度に比べ2億6,630万6,012円(7.43%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	446,191,109	13.46	444,654,560	12.41	1,536,549	100.35
小 学 校 費	1,277,961,511	38.54	1,001,199,395	27.95	276,762,116	127.64
中 学 校 費	243,065,306	7.33	728,882,027	20.35	△ 485,816,721	33.35
特 別 支 援 学 校 費	71,024,056	2.14	85,390,436	2.38	△ 14,366,380	83.18
社 会 教 育 費	765,445,066	23.09	787,559,854	21.99	△ 22,114,788	97.19
保 健 体 育 費	511,969,468	15.44	534,276,256	14.92	△ 22,306,788	95.82
合 計	3,315,656,516	100.00	3,581,962,528	100.00	△ 266,306,012	92.57

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,698,645	0.60	2,512,744	0.57	185,901	107.40
事 務 局 費	288,353,453	64.63	285,601,164	64.23	2,752,289	100.96
教 育 指 導 費	155,139,011	34.77	156,540,652	35.21	△ 1,401,641	99.10
合 計	446,191,109	100.00	444,654,560	100.00	1,536,549	100.35

事務局費が増加したのは、教育施設環境管理事業に係る委託料が皆減した反面、給与費等及び学事事務事業に係る賃金及び委託料が増加したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	1,212,776,598	94.90	923,540,931	92.24	289,235,667	131.32
教 育 振 興 費	65,184,913	5.10	77,658,464	7.76	△ 12,473,551	83.94
合 計	1,277,961,511	100.00	1,001,199,395	100.00	276,762,116	127.64

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業に係る学校施設整備工事費が増加したことによるものである。

教育振興費が減少したのは、教材備品整備事業に係る教材備品購入費及び教育扶助事業に係る扶助費がいずれも減少したことによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	188,279,010	77.46	676,943,838	92.87	△ 488,664,828	27.81
教 育 振 興 費	54,786,296	22.54	51,938,189	7.13	2,848,107	105.48
合 計	243,065,306	100.00	728,882,027	100.00	△ 485,816,721	33.35

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業に係る委託料及び学校施設整備工事費が減少したことによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	71,024,056	100.00	85,390,436	100.00	△ 14,366,380	83.18

特別支援学校費が減少したのは、学校施設整備事業に係る学校施設整備工事費が皆減したことによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	298,060,538	38.94	290,169,540	36.84	7,890,998	102.72
公民館費	162,604,484	21.24	231,156,274	29.35	△ 68,551,790	70.34
図書館費	178,592,953	23.33	180,241,832	22.89	△ 1,648,879	99.09
文化財保護費	14,274,419	1.86	12,168,363	1.55	2,106,056	117.31
資料館費	111,912,672	14.62	73,823,845	9.37	38,088,827	151.59
合 計	765,445,066	100.00	787,559,854	100.00	△ 22,114,788	97.19

社会教育総務費が増加したのは、給与費等が増加したことなどによるものである。

公民館費が減少したのは、南畑公民館の公民館施設維持管理事業に係る委託料が増加した反面、鶴瀬公民館の同事業に係る工事請負費が減少したことなどによるものである。

資料館費が増加したのは、水子貝塚公園運営事業及び難波田城公園運営事業に係る空調設備更新工事費がいずれも皆増したことによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	177,831,867	34.73	163,215,508	30.55	14,616,359	108.96
保 健 費	45,090,769	8.81	45,160,454	8.45	△ 69,685	99.85
学校給食 共同調理場費	289,046,832	56.46	325,900,294	61.00	△ 36,853,462	88.69
合 計	511,969,468	100.00	534,276,256	100.00	△ 22,306,788	95.82

保健体育総務費が増加したのは、社会体育施設維持管理事業に係る工事請負費が減少した反面、給与費等が増加し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック対策事業に係る経費が皆増したことによるものである。

学校給食共同調理場費が減少したのは、学校給食事業に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元 年 度	173,460,000	2,200,000	171,259,000	1,000	1.27
3 0 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比 較 増 減	173,459,000	2,200,000	171,259,000	0	—

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,200,000	100.00	0	—	2,200,000	—

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元 年 度	2,343,194,000	2,339,505,304	0	3,688,696	99.84
3 0 年 度	2,368,525,000	2,364,836,015	0	3,688,985	99.84
比 較 増 減	△ 25,331,000	△ 25,330,711	0	△ 289	0.00

元年度の決算額は、23億3,950万5,304円で前年度に比べ2,533万711円(1.07%)の減少となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,258,804,808	96.55	2,265,335,475	95.79	△ 6,530,667	99.71
利 子	80,700,496	3.45	99,500,540	4.21	△ 18,800,044	81.11
合 計	2,339,505,304	100.00	2,364,836,015	100.00	△ 25,330,711	98.93

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

30年度末現在高(A)	元年度中増減高		元年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起債額(B)	償還元金(C)	
21,357,041,930	2,578,021,000	2,258,804,808	21,676,258,122

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額(A)	予備費充当額(B)	予算現額 (A)-(B)	不用額	充当率 (B)/(A)
元年度	50,000,000	40,229,354	9,770,646	9,770,646	80.46
30年度	50,000,000	29,712,924	20,287,076	20,287,076	59.43
比較増減	0	10,516,430	△ 10,516,430	△ 10,516,430	21.03

元年度の充当額は、4,022万9,354円で前年度に比べ1,051万6,430円(35.39%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	13,568,120	11	5,288,235	5	8,279,885	6
民 生 費	11,607,971	3	2,394,300	3	9,213,671	0
衛 生 費	1,614,250	1	0	0	1,614,250	1
労 働 費	0	0	480,000	1	△ 480,000	△ 1
商 工 費	52,000	1	0	0	52,000	1
土 木 費	8,591,764	4	7,694,912	2	896,852	2
教 育 費	2,595,249	7	13,855,477	9	△ 11,260,228	△ 2
災 害 復 旧 費	2,200,000	1	0	0	2,200,000	1
合 計	40,229,354	28	29,712,924	20	10,516,430	8

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	9,787,222,934	9,748,994,222	38,228,712	0	38,228,712
介護保険	7,117,117,591	7,073,526,228	43,591,363	0	43,591,363
後期高齢者 医療事業	1,186,158,342	1,183,052,982	3,105,360	0	3,105,360
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	311,798,169	289,243,320	22,554,849	5,343,000	17,211,849
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	837,238,895	756,207,451	81,031,444	73,416,095	7,615,349
公共用地先行 取得事業	17,298,262	17,298,262	0	0	0
合 計	19,256,834,193	19,068,322,465	188,511,728	78,759,095	109,752,633

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 534 万 3,000 円は、移転に関する実施報告書作成の繰越明許費繰越額であり、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 7,341 万 6,095 円は、物件補償料の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
元 年 度	19,256,834,193	19,068,322,465	188,511,728	78,759,095	109,752,633
30 年 度	19,143,094,877	18,717,693,527	425,401,350	42,146,126	383,255,224
比較増減	113,739,316	350,628,938	△ 236,889,622	36,612,969	△ 273,502,591
増 減 率	0.59	1.87	△ 55.69	86.87	△ 71.36

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度決算額(A)	30年度決算額(B)	前 年 度 対 比	
			金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	751,970,970	984,481,516	△ 232,510,546	76.38
介護保険	989,215,780	903,157,458	86,058,322	109.53
後期高齢者 医療事業	189,763,372	182,766,462	6,996,910	103.83
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	134,048,000	262,421,000	△ 128,373,000	51.08
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	385,973,000	257,103,000	128,870,000	150.12
公共用地先行 取得事業	17,298,262	8,073,240	9,225,022	214.27
合 計	2,468,269,384	2,598,002,676	△ 129,733,292	95.01

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,787,222,934	10,150,977,586	△ 363,754,652	△ 3.58
歳 出 総 額 (B)	9,748,994,222	10,083,674,203	△ 334,679,981	△ 3.32
形式収支 (A)-(B) (C)	38,228,712	67,303,383	△ 29,074,671	△ 43.20
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)-(D)	38,228,712	67,303,383	△ 29,074,671	△ 43.20

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,866,191,000	10,260,023,077	103.99	9,787,222,934	99.20	95.39	△ 78,968,066

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,157,476,883	22.04	2,215,469,979	21.83	△ 57,993,096	97.38
国庫支出金	1,872,000	0.02	278,000	0.00	1,594,000	673.38
県支出金	6,732,629,465	68.79	6,794,846,040	66.94	△ 62,216,575	99.08
繰入金	751,970,970	7.68	984,481,516	9.70	△ 232,510,546	76.38
繰越金	67,303,383	0.69	70,672,039	0.70	△ 3,368,656	95.23
諸収入	75,970,233	0.78	85,230,012	0.84	△ 9,259,779	89.14
合 計	9,787,222,934	100.00	10,150,977,586	100.00	△ 363,754,652	96.42

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		元 年 度(A)	3 0 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調 定 額	2,135,665,900	2,147,725,900	△ 12,060,000	99.44
	収 入 済 額	2,010,287,447	2,005,879,313	4,408,134	100.22
	不 納 欠 損 額	1,642,200	11,700	1,630,500	14,035.90
	収 入 未 済 額	123,968,753	142,428,187	△ 18,459,434	87.04
滞納繰越分	調 定 額	476,296,359	703,869,931	△ 227,573,572	67.67
	収 入 済 額	147,189,436	209,590,666	△ 62,401,230	70.23
	不 納 欠 損 額	161,183,301	152,301,293	8,882,008	105.83
	収 入 未 済 額	168,056,505	341,978,872	△ 173,922,367	49.14
合 計	調 定 額	2,611,962,259	2,851,595,831	△ 239,633,572	91.60
	収 入 済 額	2,157,476,883	2,215,469,979	△ 57,993,096	97.38
	不 納 欠 損 額	162,825,501	152,312,993	10,512,508	106.90
	収 入 未 済 額	292,025,258	484,407,059	△ 192,381,801	60.29

現年課税分の収入済額には過誤納金還付未済額 23 万 2,500 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には過誤納金還付未済額 13 万 2,883 円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	8,892,137	191	17,862,045	441	△ 8,969,908	△ 250
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	153,933,364	1,143	134,450,948	685	19,482,416	458
合 計	162,825,501	1,334	152,312,993	1,126	10,512,508	208

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国 民 健 康 保 険 税		1 人 当 た り 平 均 額
	金 額	人 数	
生 活 保 護	10,189,164	104	97,973
生 活 困 窮	26,957,194	142	189,839
死 亡	4,086,352	45	90,808
交付要求配当無	249,600	2	124,800
所 在 不 明	12,293,634	257	47,835
事業倒産・不振	0	0	-
出 国	545,900	22	24,814
財 産 な し	108,503,657	762	142,393
合 計	162,825,501	1,334	122,058

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
9,866,191,000	9,748,994,222	98.81	0	117,196,778	1.19

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	53,855,336	0.55	45,700,790	0.45	8,154,546	117.84
保 険 給 付 費	6,588,875,009	67.59	6,661,422,358	66.06	△ 72,547,349	98.91
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,948,494,184	30.24	3,056,696,464	30.31	△ 108,202,280	96.46
共 同 事 業 拠 出 金	1,220	0.00	1,183	0.00	37	103.13
保 健 事 業 費	124,908,500	1.28	130,052,060	1.29	△ 5,143,560	96.04
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	32,859,973	0.34	189,801,348	1.88	△ 156,941,375	17.31
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,748,994,222	100.00	10,083,674,203	100.00	△ 334,679,981	96.68

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	7,117,117,591	6,853,427,134	263,690,457	3.85
歳 出 総 額 (B)	7,073,526,228	6,691,557,761	381,968,467	5.71
形式収支 (A)－(B) (C)	43,591,363	161,869,373	△ 118,278,010	△ 73.07
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	43,591,363	161,869,373	△ 118,278,010	△ 73.07

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
7,196,559,000	7,162,921,991	99.53	7,117,117,591	98.90	99.36	△ 79,441,409

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,696,100,900	23.83	1,710,593,600	24.96	△ 14,492,700	99.15
国 庫 支 出 金	1,454,034,347	20.43	1,372,818,409	20.03	81,215,938	105.92
支 払 基 金 交 付 金	1,817,446,997	25.54	1,704,435,465	24.87	113,011,532	106.63
県 支 出 金	995,709,574	13.99	981,495,495	14.32	14,214,079	101.45
財 産 収 入	1,003,705	0.01	806,648	0.01	197,057	124.43
繰 入 金	989,215,780	13.90	903,157,458	13.18	86,058,322	109.53
繰 越 金	161,869,373	2.27	174,667,991	2.55	△ 12,798,618	92.67
諸 収 入	1,736,915	0.02	5,452,068	0.08	△ 3,715,153	31.86
合 計	7,117,117,591	100.00	6,853,427,134	100.00	263,690,457	103.85

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
7,196,559,000	7,073,526,228	98.29	0	123,032,772	1.71

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	68,151,636	0.96	60,410,279	0.90	7,741,357	112.81
保 険 給 付 費	6,548,175,159	92.57	6,201,259,590	92.67	346,915,569	105.59
地 域 支 援 事 業 費	295,244,266	4.17	287,398,868	4.29	7,845,398	102.73
基 金 積 立 金	106,128,705	1.50	129,546,648	1.94	△ 23,417,943	81.92
諸 支 出 金	55,826,462	0.79	12,942,376	0.19	42,884,086	431.35
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,073,526,228	100.00	6,691,557,761	100.00	381,968,467	105.71

総務費が増加したのは、介護保険事業に係るシステム改修委託料、介護認定審査会委員報酬及び主治医意見書作成料が増加したことなどによるものである。

保険給付費が増加したのは、介護保険事業に係る居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費、高額介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費が増加したことなどによるものである。

地域支援事業費が増加したのは、一般介護予防事業に係る賃金及び委託料並びに包括的支援事業に係る委託料が増加したことなどによるものである。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金積立金である。

諸支出金が増加したのは、国庫支出金等償還金が増加したことなどによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,186,158,342	1,123,483,001	62,675,341	5.58
歳 出 総 額 (B)	1,183,052,982	1,119,764,871	63,288,111	5.65
形式収支 (A)－(B) (C)	3,105,360	3,718,130	△ 612,770	△ 16.48
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	3,105,360	3,718,130	△ 612,770	△ 16.48

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,202,977,000	1,192,546,868	99.13	1,186,158,342	98.60	99.46	△ 16,818,658

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	991,999,620	83.63	937,152,034	83.41	54,847,586	105.85
繰 入 金	189,763,372	16.00	182,766,462	16.27	6,996,910	103.83
繰 越 金	3,718,130	0.31	2,811,420	0.25	906,710	132.25
諸 収 入	677,220	0.06	753,085	0.07	△ 75,865	89.93
合 計	1,186,158,342	100.00	1,123,483,001	100.00	62,675,341	105.58

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,202,977,000	1,183,052,982	98.34	0	19,924,018	1.66

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,182,393,212	99.94	1,119,097,341	99.94	63,295,871	105.66
諸 支 出 金	659,770	0.06	667,530	0.06	△ 7,760	98.84
合 計	1,183,052,982	100.00	1,119,764,871	100.00	63,288,111	105.65

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	311,798,169	436,005,051	△ 124,206,882	△ 28.49
歳 出 総 額 (B)	289,243,320	299,254,482	△ 10,011,162	△ 3.35
形式収支 (A)－(B) (C)	22,554,849	136,750,569	△ 114,195,720	△ 83.51
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,343,000	0	5,343,000	—
実質収支額 (C)－(D)	17,211,849	136,750,569	△ 119,538,720	△ 87.41

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
311,399,000	311,798,169	100.13	311,798,169	100.13	100.00	399,169

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	134,048,000	42.99	262,421,000	60.19	△ 128,373,000	51.08
繰 越 金	136,750,569	43.86	77,441,400	17.76	59,309,169	176.59
諸 収 入	399,600	0.13	5,561	0.00	394,039	7,185.76
保 留 地 処 分 金	0	—	96,137,090	22.05	△ 96,137,090	—
市 債	40,600,000	13.02	0	—	40,600,000	—
合 計	311,798,169	100.00	436,005,051	100.00	△ 124,206,882	71.51

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
311,399,000	289,243,320	92.89	5,343,000	16,812,680	5.40

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	218,430,080	75.52	259,964,374	86.87	△ 41,534,294	84.02
事 業 費	70,813,240	24.48	39,290,108	13.13	31,523,132	180.23
合 計	289,243,320	100.00	299,254,482	100.00	△ 10,011,162	96.65

総務費が減少したのは、給与費等が増加した反面、長期債元金及び利子の支払が減少したことなどによるものである。

事業費が増加したのは、委託料及び工事請負費が減少した反面、物件補償料が増加したことなどによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

3 0 年 度 末 現 在 高 (A)	元 年 度 中 増 減 高		元 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
810,792,725	40,600,000	158,764,182	692,628,543

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	837,238,895	571,128,865	266,110,030	46.59
歳 出 総 額 (B)	756,207,451	515,368,970	240,838,481	46.73
形式収支 (A)－(B) (C)	81,031,444	55,759,895	25,271,549	45.32
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	73,416,095	42,146,126	31,269,969	74.19
実質収支額 (C)－(D)	7,615,349	13,613,769	△ 5,998,420	△ 44.06

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
884,319,126	844,918,895	95.54	837,238,895	94.68	99.09	△ 47,080,231

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
分担金及び負担金	64,116,000	7.66	52,895,000	9.26	11,221,000	121.21
国庫支出金	30,190,000	3.61	0	—	30,190,000	—
繰 入 金	385,973,000	46.10	257,103,000	45.02	128,870,000	150.12
繰 越 金	55,759,895	6.66	65,625,688	11.49	△ 9,865,793	84.97
諸 収 入	0	—	5,177	0.00	△ 5,177	—
市 債	301,200,000	35.98	195,500,000	34.23	105,700,000	154.07
合 計	837,238,895	100.00	571,128,865	100.00	266,110,030	146.59

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
884,319,126	756,207,451	85.51	109,396,095	18,715,580	2.12

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	153,109,803	20.25	129,327,111	25.09	23,782,692	118.39
事 業 費	603,097,648	79.75	386,041,859	74.91	217,055,789	156.23
合 計	756,207,451	100.00	515,368,970	100.00	240,838,481	146.73

総務費が増加したのは、給与費等が減少した反面、長期債元金の支払が増加したことなどによるものである。

事業費が増加したのは、委託料が減少した反面、工事請負費及び物件補償料が増加したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

3 0 年 度 末 現 在 高 (A)	元 年 度 中 増 減 高		元 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
1,114,052,314	301,200,000	104,921,795	1,310,330,519

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	17,298,262	8,073,240	9,225,022	114.27
歳 出 総 額 (B)	17,298,262	8,073,240	9,225,022	114.27
形式収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
17,299,000	17,298,262	100.00	17,298,262	100.00	100.00	△ 738

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
繰 入 金	17,298,262	100.00	8,073,240	100.00	9,225,022	214.27
合 計	17,298,262	100.00	8,073,240	100.00	9,225,022	214.27

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
17,299,000	17,298,262	100.00	0	738	0.00

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	17,298,262	100.00	8,073,240	100.00	9,225,022	214.27
合 計	17,298,262	100.00	8,073,240	100.00	9,225,022	214.27

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
公有財産	土地地積	816,214.64 m ²	7,614.60 m ²	823,829.24 m ²
	建物延面積	200,878.01 m ²	0 m ²	200,878.01 m ²
	無体財産権	3 件	0 件	3 件
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		83 台	△ 2 台	81 台
基 金		6,412,729 千円	920,385 千円	7,333,114 千円

(1) 公有財産

土地地積が増加したのは、びん沼自然公園用地（旧富士見青年の家跡地）の取得及び地域立集会所（谷津西公民館）の用地取得並びに公共用地先行取得（都市計画道路水子鶴馬通線の一部）に伴い増加したものである。

(2) 物 品

物品（車両）が減少したのは、不用車両9台を廃車し、新規に7台購入したことによるものである。

(3) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,368,973	432,575	3,801,548
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,250,971	341,833	1,592,804
緑 地 保 全 基 金	776,787	52,726	829,513
文 化 振 興 基 金	66,120	97	66,217
介護保険給付費準備基金	685,118	106,129	791,247
まちづくり寄附基金	236,175	△ 24,991	211,184
産 業 振 興 基 金	18,585	7,936	26,521
森 林 環 境 整 備 基 金	0	4,080	4,080
合 計	6,412,729	920,385	7,333,114

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、元年度中の運用状況は貸付金が52万3,000円、償還金が48万2,000円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が37万3,592円、現金(預金)が462万6,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、元年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金(預金)が472万1,000円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 536 億 5,081 万 1,499 円（対前年度比 1.20%増）であり、歳出が 527 億 4,155 万 7,297 円（対前年度比 2.55%増）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、9 億 925 万 4,202 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 24 億 6,826 万 9,384 円を控除した純計決算額は、歳入で 511 億 8,254 万 2,115 円、歳出で 502 億 7,328 万 7,913 円となっている（P65 - P66 参照）。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,590 万 1,365 円を差し引いた実質収支額は、7 億 6,335 万 2,837 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、343 億 9,397 万 7,306 円で、歳出総額は、336 億 7,323 万 4,832 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7 億 2,074 万 2,474 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6,714 万 2,270 円を差し引いた実質収支額は、6 億 5,360 万 204 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5 億 2,204 万 786 円（1.54%）の増加となっており、歳出総額も、9 億 6,078 万 5,617 円（2.94%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主な要因を財源別収入状況で見ると、自主財源では寄附金、繰越金等、依存財源では地方消費税交付金、地方交付税等が減少した反面、自主財源の市税、諸収入等、依存財源では国庫支出金、県支出金、市債等が増加したことにより、歳入総額は前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出総額が増加した主な要因を款別に比較してみると、衛生費、教育費等が減少した反面、民生費、土木費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、192 億 5,683 万 4,193 円で、歳出総額は、190 億 6,832 万 2,465 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1 億 8,851 万 1,728 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7,875 万 9,095 円を差し引いた実質収支額は、1 億 975 万 2,633 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1 億 1,373 万 9,316 円（0.59%）の増加となっており、歳出総額も、3 億 5,062 万 8,938 円（1.87%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、97 億 8,722 万 2,934 円で、歳出総額は、97 億 4,899 万 4,222 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3,822 万 8,712 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3億6,375万4,652円(3.58%)の減少となっており、歳出総額も、3億3,467万9,981円(3.32%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、国民健康保険税、県支出金及び繰入金である。

歳出総額が減少した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、71億1,711万7,591円で、歳出総額は、70億7,352万6,228円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4,359万1,363円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億6,369万457円(3.85%)の増加となっており、歳出総額も、3億8,196万8,467円(5.71%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金であり、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、11億8,615万8,342円で、歳出総額は、11億8,305万2,982円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、310万5,360円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6,267万5,341円(5.58%)の増加となっており、歳出総額も、6,328万8,111円(5.65%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、3億1,179万8,169円で、歳出総額は、2億8,924万3,320円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,255万4,849円で、翌年度へ繰り越すべき財源534万3,000円を差し引いた実質収支額は、1,721万1,849円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1億2,420万6,882円(28.49%)の減少となっており、歳出総額も1,001万1,162円(3.35%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰入金及び保留地処分金であり、歳出総額も総務費が減少している。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、8億3,723万8,895円、歳出総額は、7億5,620万7,451円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8,103万1,444円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,341万6,095円を差し引いた実質収支額は、761万5,349円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億6,611万30円(46.59%)の増加となっており、歳出総額も、2億4,083万8,481円(46.73%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰入金及び市債であり、歳出総額も事業費が増加している。

⑥ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計の歳入総額は、1,729万8,262円で、歳出総額も同額となっており、形式収支及び実質収支額は0円である。

令和元年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

歳入の根幹である市税収入については、これまでの納付環境の整備や滞納整理の推進により、令和元年度についても収納率の向上が図られている。昨今の社会経済情勢の影響は少なからず避けられないが、納付環境の拡充及び滞納整理に向けた更なる取組に期待する。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていた。今後においても、契約検査課発行の「契約事務の流れ（令和2年3月17日改訂版）」を遵守して、競争性、透明性、公正性を確保するとともに、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

補助金については、「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることが確認できた。補助対象団体の事業執行状況については、引き続き補助金の交付時を始め、適時把握していただきたい。

今後においても、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		34,393,977,306	0	34,393,977,306
特 別 会 計	国民健康保険	9,787,222,934	751,970,970	9,035,251,964
	介護保険	7,117,117,591	989,215,780	6,127,901,811
	後期高齢者 医療事業	1,186,158,342	189,763,372	996,394,970
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	311,798,169	134,048,000	177,750,169
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	837,238,895	385,973,000	451,265,895
	公共用地先行 取得事業	17,298,262	17,298,262	0
	計	19,256,834,193	2,468,269,384	16,788,564,809
合 計		53,650,811,499	2,468,269,384	51,182,542,115

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
33,673,234,832	2,468,269,384	31,204,965,448	720,742,474	3,189,011,858
9,748,994,222	0	9,748,994,222	38,228,712	△ 713,742,258
7,073,526,228	0	7,073,526,228	43,591,363	△ 945,624,417
1,183,052,982	0	1,183,052,982	3,105,360	△ 186,658,012
289,243,320	0	289,243,320	22,554,849	△ 111,493,151
756,207,451	0	756,207,451	81,031,444	△ 304,941,556
17,298,262	0	17,298,262	0	△ 17,298,262
19,068,322,465	0	19,068,322,465	188,511,728	△ 2,279,757,656
52,741,557,297	2,468,269,384	50,273,287,913	909,254,202	909,254,202

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
元 年 度	0.829	91.7 (%)	2.2 (%)
30 年 度	0.817	88.5 (%)	2.7 (%)
差 引	0.012	3.2	△ 0.5

- ① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.829で、前年度より0.012ポイント上回っている。

- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は91.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上回っている。

- ③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は2.2%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。